

京都大学	博士（文学）	氏名	川分 圭子
論文題目	ボディントン家とイギリス近代 ロンドン貿易商1580-1941		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、ボディントン家というロンドン貿易商の一族を取り上げ、その一族の、17世紀から20世紀初頭までの思想や信仰、通婚関係、政治行動、事業活動などを調査して、彼らの家族史を総合的にたどるものである。</p> <p>ボディントン家は、17世紀前半にはすでにピューリタンであったと思われるが、清教徒革命を経て王政復古後は非国教徒となり、その後二世紀にわたってその信仰を維持し、19世紀後半になって国教に改宗した。他方で彼らは、1630年代にロンドン商人となり、20世紀初頭までパートナーシップの企業形態を維持して海外貿易を行った。彼らが19世紀になって国教に転向し、また20世紀に入って貿易商會を解散したのは、大局的に見れば、19世紀の自由主義的政治改革と、19世紀後半以降の株式会社の普及の結果である。これ以降、イギリスは大衆民主主義と株式会社資本主義の時代へ移行したのであり、この二つの変化は、一方ではボディントン家のような富裕な中産階級が非国教徒＝反体制にとどまることの意味を失わせ、他方では家族経営のパートナーシップというかたちで貿易商社を営むことを困難にしていた。しかし、逆に見れば、そうなるまでの時間、17世紀から19世紀前半は、ボディントン家が同じ精神構造と経済行動を維持した時間であった。またおそらく、ボディントン家だけでなく、同家と同じ類型に属する近世イギリス中産階級の多くが、この間同じ精神構造と経済行動を保有していた。本論文は、このようにイギリス中産階級の重要な一部が非国教徒であり個人貿易商であった時代が二、三世紀にわたって存在したと想定し、その時代がどのような時代であったのかを解明しようとするものである。</p> <p>本論文では、この時代、現在の大衆民主主義と株式会社資本主義とは異なる近世の民主主義と資本主義が存在し機能していたととらえている。近世において、民主主義は一定程度以上の私有財産を持つ者、すなわち中産階級が参加する制度であった。それゆえ、政治参加者は人口のごく一部にとどまったが、中産階級の人々は、自分の意志を政治過程に反映することができた。また近世の中産階級は、経済においても能動的に行動した。近世の中産階級は、地主であれ商人であれ経営者であり、私財を投じて自ら経営を行い、収益をあげていた。このように、人口の一部ではあるがかなり大きな割合に達する私有財産を持つ中産階級が、その財産を根拠に政治と経済活動に能動的に参加するものとして、近世の民主主義と資本主義を描出することが、本論文の目的である。</p>			

より個別的に述べると、本論文は、ボディントン家の家族史から以下のようないくつかの結論を導いている。第一に、清教徒革命以降19世紀初めまでのイギリスの重要な政治課題は、良心（信仰）の自由であり、この間の民主主義の発達を促進したのは、なによりもこの良心の自由獲得のための政治運動だった。この運動の主要な担い手は非国教徒であり、ボディントン家は数世紀にわたってその中のリーダー的存在であった。第二に、ボディントン家は、清教徒革命以来19世紀自由主義改革まで非国教徒であり続け、その利害のために活動したが、このような二世紀にわたる非国教中産階級は、人数的にもかなり多く、社会的地位も高く、また強固に団結していた。ボディントン家の非国教親族網には、ピューリタン系ロンドン商人の他、地方地主、元清教徒革命期の政治家、非国教聖職者など多数の上層中産階級の家族が含まれており、彼らは長期にわたって非国教信仰を維持し、また婚姻や交流を繰り返して、清教徒革命以来の宗教的政治的立場を19世紀まで堅持した。第三に、以上のような非国教中産階級は、国教護持を掲げるトーリに与することは決してできなかったため、常にホイッグ支持であった。つまりホイッグは17世紀後半から19世紀前半までこのように非国教徒という固定した支持基盤を持っていたのであり、このことはおそらくイギリスの二大政党制の確立と安定に大きく寄与した。

本論文は、ボディントン家の経済活動についても三世紀以上に渡って追跡調査している。ボディントン家は、毛織物卸売商から出発して、毛織物を主力輸出品とするレヴァント貿易に進出し、同貿易が衰退する1730年代頃からは西インド貿易に中心的に従事し、20世紀前半まで西インド貿易商社として存在した。本論文のボディントン家の事業調査は、イギリスが植民地帝国及び貿易／金融帝国として発展する中で、個人貿易商がその発展にどのように貢献していたか、またそこから利益を得ていたかを明らかにする一つの事例研究である。

以上のように、ボディントン家の政治行動と経済行動両方を調査することによって、本論文は、近世近代のイギリス民主主義の発展に貢献した人々と、この間のイギリスの資本主義的経済成長に関与した人々が、同じ人々であったことを明らかにし、またその点に注意を喚起する。本論文で取り上げる非国教中産階級の人々は、国内政治において良心(信仰)の自由を求めて政府批判を繰り返す一方で、彼らが行う海外での経済活動に付随する暴力——領土争奪戦や奴隷制などの強制労働——に対しては批判的ではなかった。つまり、彼らの態度は、国内政治においては是々非々であったが、海外経済活動に関しては得失主義だった。本論文では、これを矛盾としてはとらえず、むしろ、国内政治においても海外経済活動においても自己の利益追求を目的として行動するのが、近世以降の先進國中産階級の本質であり、また彼らの思考の限界であるという見方をとっている。ボディントン家の人々も、この例外ではなかった。ただ本論文では、彼らが最終的に自分たちの政治行動と経済行動の二律背反に気づくところまで、追跡している。ボディントン家の人々は、非国教

徒解放の実現が間近に迫る一方で反奴隷貿易・反奴隷制運動が隆盛になる19世紀初頭段階において、自己の政治行動と経済行動が矛盾していることを自覚するのである。

本論文のボディントン家調査が明らかにし強調する最後のポイントは、同家がこの三世紀の間一貫して中産階級であったことである。ボディントン家は、地方地主出身であり、ロンドン貿易商としての活動をやめた後は事務弁護士、国教牧師、軍人などになっていく。地主、貿易商、弁護士、牧師、軍人はいずれも中産階級の職業であり、ボディントン家の人々は三世紀にわたって職業を変えながらも、一貫して中産階級から離れることはなかった。本論文は、このように近世から近代にかけて中産階級に留まり続けた家族の政治行動や経済行動が、この間のイギリス民主主義と資本主義の発達に確かに足跡を残していることを明らかにした。そのことは、近世の中産階級が近代を通して中産階級であり続けようとする意志と努力が、近代史を動かす動力の一つであったことを示している。

以下簡単に、本論文の構成と各章の内容を説明しておく。本論文は四部構成になっており、第1部、第2部は17世紀、第3部、第4部は17世紀末から20世紀初頭までを扱っている。そのうち奇数の部、第1部と第3部は信仰と政治の問題を扱い、偶数の部、第2部と第4部はボディントン家の事業活動を扱う。

まず第1部と第3部について説明する。第1章「17世紀のロンドン商人」では、ロンドン商人の出自・社会階層・所得格差などについて先行研究の議論を整理した後、ボディントン家の位置づけを検討し、同家はロンドンの上層市民ではあるが新興の家柄であり、上層商人の中・下層部に位置する家族であると判定する。次に第2章「ロンドンと革命」では、清教徒革命前夜から革命の進行過程をとりあげ、革命前後におけるロンドン市政の状況や、ピューリタンのうち最有力宗派である長老派と会衆派の盛衰の過程を叙述する。その上で、ボディントン家とその姻戚は、受動的に革命を支持した穏健なピューリタン系市民であったと推論している。第3章「ピューリタニズムの敗北」は、王政復古時にイングランド国教がエリザベス女王時代の保守的な教義のまま復活したため、ピューリタンは非国教徒となったこと、ボディントン家もまた非国教徒となることを選択し、やはり非国教徒となった元清教徒革命期政治家や非国教聖職者と積極的に通婚して、精神的・経済的に助け合い、また信仰の維持のために社会的にも政治的にも活動したことを叙述する。

続いて第3部では、第6章「敗者の結束」において、ボディントン家の重要な姻戚スキナー家を調査し、この一族がボディントン家よりもさらに巨大な非国教徒親族網を19世紀前半まで形成・維持したことを解明する。この中には、護国卿オリヴァー・クロムウェルの他、高名な革命期の政治家や非国教聖職者がかなり含まれている。次に第7章「名誉革命後の新教非国教徒たち」では、名誉革命により国教改革は成らなかったが宗教的寛容体制が確立された時期を取り上げ、彼らが多数の非国

教礼拝所をつくり信仰とコミュニティを維持するほか、非国教徒の市民権回復のために政治的に団結し活動していたことを見る。これに対して、第8章および第9章では、18世紀以降ピューリタニズムの教義が変容し、信者数・礼拝所数も減って、19世紀に向かってピューリタニズムが衰退していく過程を扱う。こうした変化の中で、ボディントン家やスキナー家のような清教徒革命以来の強固なピューリタンでさえ、最終的には国教に転向した。ただその一方で、非国教徒の子孫たちは、非国教史や清教徒革命史を肯定的に描く歴史的著作や史料編纂活動を熱心に行うようになり、このようなピューリタンを先祖とする歴史家の歴史解釈が、イギリス史研究に一つの潮流を形成していく。

第2部と第4部では、ボディントン家の事業活動を扱う。第2部の第4章および第5章では、17世紀後半から18世紀前半頃のレヴァント貿易を取り上げ、同貿易の全体的状況、レヴァント会社の組織的仕組み、貿易拠点などについて解説し、ボディントン家の事業活動、同家メンバーの代理商と領事の現地での活動や生活、帰国せずレヴァント現地に定着した人々の類型について叙述する。

他方、第4部では、ボディントン家が西インド貿易商一族と婚姻したことを契機に、西インド貿易商となって以降のことを扱う。第10章および第11章では、最盛期にあった18世紀の西インド貿易とボディントン商会の活動を取り上げ、同商会が英領西インド産砂糖のイギリスへの輸入を行う典型的な西インド貿易商であり、同時に同商会のパートナーたちは、植民地についての事情通として、本国における植民地利害の代弁者、政府へのアドバイザー、国家事業を植民地で担当する植民地官僚への融資者などとして、国家の植民地経営にも間接的に関与する立場にあったことを明らかにする。また第12章では、1800年代の奴隷貿易廃止期のボディントン商会の活動を取り上げ、同商会が有力西インド貿易商でありながら、マンチェスタ綿紡績業者と事業提携するなど多角的・多方面に商社活動を行っていたこと、当時起こっていたロンドン港改修問題においても、西インド貿易専用の西インド・ドックではなく、ヨーロッパ貿易やアメリカ貿易にも使用できるロンドン・ドックの建設に力を入れ、その運営会社の重役を歴任したことを明らかにする。またボディントン家の人々は、このような事業の多面性のゆえか、奴隷貿易廃止についても一定の理解を示した。最後に第13章および第14章では、奴隷制廃止以降の衰退期の西インド貿易を取り上げ、ボディントン商会が、プランテーションの多重債務を整理したり、ガイアナなど新しい生産性の高い植民地に活動を集中することなどによって、この困難な時期にもイギリス領西インド産砂糖の取引を継続したこと、そのことは西インド経済の再編と持続に一定の貢献を果たしたこと、また19-20世紀転換期の帝国主義時代には保守党政権に働きかけて植民地への経済支援を取りつけたことを、明らかにしている。

このようなボディントン商会が、最終的に何の理由でどのように西インド貿易か

ら撤退し、また商会自体を解散したのかは、本論文では解明できていない。ただ、第14章と終章においては、ボディントン商会は、先述したイギリス政府の経済支援により英領西インドの景況が回復した時に西インドの領地を大量に売却しており、このときに西インド貿易から撤退した可能性があること、また同商会の項目がロンドン商工住所録から消滅する1941年は第二次世界大戦中で、激しいロンドン空襲があった年であり、これがボディントン商会解散の契機となったのではないかという推測を示している。

本論文をもってボディントン家史は完成したわけではなく、まだ不明な点も残っているが、現在の史料の公開状況や調査環境においては、これ以上の調査は難しい。今後新たな史料の公開などが進めば、本論文の内容は修正されながらも、ボディントン家史はさらに完成に向かい、イギリス中産階級がイギリス海外発展/経済成長の数世紀にどのように生きたかが、より精緻に明らかになると期待される。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ロンドンを拠点にして活躍した商人家系ボディントン家の数百年にわたる歴史を、一次史料に基づいて再構成し、これを長いイギリス近世近代史のなかに位置付けた画期的な労作である。イギリス近世の貿易商人に関する研究は、商業・海運立国としての同国の性質に鑑みてその重要性が強く認識されているが、イギリスにおいてさえ蓄積が厚いとはいいがたい。しかし本論文は、本格的な先行研究がまだ存在しないボディントン家について、散在する史料をくまなく追跡し、時代の変化とともに姿を変えながらも長期にわたり存続してきた家系の歴史を、徹底的に究明した。

序章と終章の間に14本の実証研究を配したこの長大な論文の全体の構図は次のようにまとめられる。四つの目標が設定される。ボディントン家の信仰・政治活動と営利活動を通して、①近世に固有な民主主義と資本主義と中産階級の姿を示す、②ボディントン家やこの家系と結びついた親族ネットワークの構成員たちが、非常に長い期間、同じ精神構造を有し、政治的にはながらくホイッグであったことを実証する、③いわゆる民主主義（政治）と資本主義（経済）とが、二律背反のまま個人や家系の中で共存していたことを示す、そして④ボディントン家のような「中産階級」は、上の階層へ昇ろうとするよりは、中産階級であり続ける努力をしていたことを示す。

これらの目標を達成するために、本論文全体は四部に編成され、第1部と第3部がボディントン家とそのネットワークに含まれる人々の信仰生活を扱い、第2部と第4部が彼らの商業活動を扱う。宗教・信仰については、17世紀半ばから19世紀前半にかけて、ボディントン家がピューリタン本流の長老派を選択したところから、国教会が支配的になった社会の中で、不平等な待遇を受けながら、所属教派をときに変えつつも、非国教信仰共同体の維持に腐心した時代を経て、エスタブリッシュメントたるイングランド国教会へと吸収されるに至った流れを描く。経済・商業については、レヴァント貿易に従事して財を成したボディントン家が、西インド貿易に軸足を移してゆき、奴隷貿易・奴隷制度への関与と離脱を経て、砂糖生産の収益低減が止められなくなった19世紀半ば以降、西インド貿易から徐々に身を引いてゆく過程を論じる。

本論文にとって重要なポイントは、こうした宗教と経済への関わり方がいずれも、広範囲かつ濃密にはりめぐらされた同じ非国教を奉じる数多くの商人家系との親族ネットワークによって可能となったことを、無数の実例によって論証したところにある。論者の方法は、非常に地道なプロソポグラフィである。遺言書や商工住所録、商人の手になる断片的な文書、新聞や雑誌の記事、レヴァント会社や西インド委員会の内部史料、各種の公文書、近年インターネット上で有料または無料で閲覧できるようになった家系学のデータベース、そして宗教史、商業史の学術的文献にあらわれる小さなエピソード群など、利用し得るあらゆる史資料を渉猟し、ボディントン家およびこれと結びついたさまざまな家の構成員の伝記情報を積み上げ、互いに結び付けて、大小合わせて21もの家系図をほとんど独力で作り上げたのである。この鏤骨の作業の成果はすべての章で活かされている。

歴史的には無名と言ってよいボディントン家の数百年におよぶ歩みは、こうした堅実な方法と努力によって、力強い叙述に結実した。論文全体を通した結論は、非道な搾取を含む外国貿易（近世的な資本主義）での致富によって、国内での非国教徒としてのマイノリティの立場（近世的な民主主義、良心の自由の主張）が貫徹されたというもので、貪欲と敬虔が同一人物、同一家系に共存するアイロニーを浮かび上がらせている。それはもちろん説得的な主張であるが、本論文の魅力と価値はこれに加え、先行研究では触れられることのない、信仰や商業の現場の実態を精彩に指し示してくれているところにある。ボディントン家の数百年におよぶ歴史を位置づけるために論者が調べ深めた背景の史実の提示も評価されるべきである。複雑なロンドンのリヴァリ・カンパニの仕組みとロンドン・シティの市政との関係や、近世・近代の非国教諸宗派の教義や組織の差異と連携のありさまなど、それぞれ膨大な研究史のあるテーマを積極的に取り込んで自分の研究に活かしているところに、論者の研究者としての勤勉さと誠実さをうかがうことができる。

このように、本論文は、実証研究として、質量ともに重量級の内容を持っており、これは、地道で執拗なまでの調査の成果である。とりわけ18世紀貿易商の実態の解明がまだ十分に進んでいない現在、ボディントン家という切り口から具体的な貿易商の姿を長期間にわたり多面的に活写した功績は非常に大きい。国際的にも高く評価されるにちがいない研究である。

本論文の特徴は、目新しい議論を提起して、それを論証するためにいくつかの効果的な事例を乗せて押し切るタイプとは真逆で、非国教の商人家系という切り口から、よく見知ったイギリス近世・近代史を内側から照射し、これを一つ一つ丁寧に立体的に描いてゆくところにある。清教徒革命、寛容と包括の問題、自治体法・審査法、奴隷貿易・奴隷制度廃止など大文字の歴史的事項が現場で、そこに生きた非国教の商人にとってどのような現象であったのかを、本論文は見事に示してくれる。それは決して既存の歴史像を転倒させるものではないが、明らかに大いに深めてくれる。用いられた史料の種類、幅広さ、分量の多さについては、圧倒的というほかない。

望蜀すれば、「資本主義」、「民主主義」、「中産階級」といった本論文のキーワードを成していた諸概念を、歴史学的な観点から練り深めて用いる余地があったかもしれないし、プロテスタンティズムと資本主義の関係という大きな論点について、なんらかの主張を成し得たのではないかとも思われるが、ボディントン家の再構成に徹した本論文の達成をいささかも減じることはない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2017年8月8日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。